

令和3年度（第70回）事業計画

第1. 事業運営方針

会員企業や健康保険組合等に所属する労働者、また地域住民とそのご家族の健康を守るという理念のもと、下記の事業運営方針とします。

1. 感謝の気持ちを忘れることなく、医療精度の維持・向上を図り、顧客のニーズに対応した健康管理・安全管理等の予防事業を強化します。
2. 事業継続・発展のために投資を行い、不測の事態においても事業を止めることなく、お客様に安心して受診していただける環境を構築します。
3. 健康経営に取り組み、生産性の向上、職員の創造力の醸成や企業イメージの向上を目指します。
4. 収入は実績見込みの2%以上増とします。
5. 当期利益を2億2,000万円確保します。

第2. 総括

令和2年度実績見込

新型コロナウイルスによる緊急事態宣言により、4月～6月までの収入は前年比65.6%と非常に厳しいスタートとなりました。そのような中でも、5月の姫路健診クリニック開業や、「健診難民を出さない」をスローガンに、延期となった健診を積極的に取り込んだことにより、事業収入は令和3年3月末時点で前年比100.3%、95億7,500万円（予算比93.4%）となる見込みです。

支出面でも、新型コロナウイルスの影響を受け、休業補償や感染防止の対策費用が発生しましたが、委託費や旅費交通費などの変動費が減少したこともあり、事業費用は95億1,200万円（予算比95.7%）となる見込みです。

また、事業外収益として雇用調整助成金、家賃支援給付金などのコロナ関連の助成金を6,720万円、検診車補助金を4,130万円計上しています。

以上の要因から、当期利益は1億6,600万円（予算比55.3%）となる見込みです。

令和3年度予算計画

収入面では、令和2年度に開設した姫路健診クリニック（5月）やBRIO健診クリニック（2月、兵庫県尼崎市）等、出張健診・施設健診の予防健診事業の伸びを見込んでいます。また、新型コロナウイルスがもたらした社会変化に対応するため、遠隔での面談や保健指導などICTを活用した事業展開を推進します。以上の要因から、事業収入は104億2,650万円（前年比108.9%）で計画いたしました。

一方、支出面では、宇治支所健診センターの拡張に伴う別館建設や、健診の効率化・顧客満足向上のための施設改装を予定しているほか、機器購入や検診車更新を進めます。これらにより減価償却費・リース料、事業拡大に伴う人件費関連の費用増加を見込んでおります。また、令和3年度も引き続き新型コロナウイルスへの対応を実施します。

以上の要因から事業費用は101億9,810万円（前年比107.2%）となる計画といたしました。

この結果、令和3年度の当期利益は2億2,120万円（前年比133.3%）を見込みます。

第3. 重点課題

令和3年度 部門別事業計画

1. 診療部（医療事業）

- ① 受診者の満足度に配慮した受診者中心の医療サービスを提供します。
- ② 精密検査の受診率向上を目指します。
- ③

2. 出張健診（予防健診事業）

- ① BRIO健診クリニックを活用し阪神地区大手事業場への新規渉外を行います。
- ② 新型コロナウイルスの影響を考慮した健診計画を推進します。
- ③ 働く人とその家族の健康を守り、顧客の法令遵守をサポートするため、当会の産業保健サービスを積極的に展開します。
- ④ 出張健診会場における3密対策を徹底します。

3. 施設健診（予防健診事業）

- ① 質の高い保健サービスを提供し、顧客のQOL向上に寄与します。
- ② 事業の拡大、経費の削減により収益向上を図ります。
- ③ 効率化と有効な人材活用を推進します。

4. 環境保健部（検査指導事業）

- ① 法改正による新規規制物質の測定を既存事業場に推進します。
- ② 新規の市場を開拓し、新規事業場を獲得します。

5. 産業保健推進部（検査指導事業）

- ① 健康診断の価値をさらに高める健康管理事業を拡大します。
- ② ICT、デジタルコンテンツを活用した事業を展開します。
- ③ 遠隔面談、遠隔研修を提供します。
- ④ 人材育成により、さらに質の高い保健サービスを提供します。

第4. 健康経営の取り組み

当会の理念を実現し、継続的に成長することを目的とし、健康を経営課題ととらえ、具体的な健康課題に取り組み、職員の健康の保持・増進、労働生産性の向上、組織の活性化に繋がります。

(1) 健康経営推進の重点課題

① ストレス関連疾患の発生予防・早期発見・対応

【目標】

職場環境によるメンタルヘルス不調者やストレス関連性疾患を発生させないこと

【施策】

- a. 職場ケア研修（ラインケア）の継続実施
- b. 職場活性化面談の実施
- c. コミュニケーション研修の実施（ハラスメント対策を含む）
- d. 組織開発 A I（Appreciative Inquiry）の実施

組織内の「解決すべき問題」を組織や個人の持っているポジティブな面に焦点をあて、対話によって組織の理想像を具体化させていく。

② 労働時間の適正化

【目標】

時間外労働時間の削減

有給休暇取得率 100%（令和元年度 85.2%）

【施策】

- a. 業務改善、効率化の推進（RPAの導入）
- b. 時間単位休暇制度の積極的活用
- c. 年次有給休暇の計画的付与制度
- d. 長時間労働者への面談実施

(2) 健康経営推進の課題（継続）

① 生活習慣病などの発生予防、重症化予防

- a. 定期健診受診率 100%
- b. 精密検査受診率 目標 95%（令和元年度 88.3%）
- c. 健診後の保健指導の実施（特定保健指導を含む）
- d. 女性健康セミナーの実施

②感染症予防対策

- a. 新型コロナウイルス感染症予防
 感染症予防対策の周知徹底
 新型コロナウイルス感染症ワクチンの実施
- b. インフルエンザワクチン予防接種を職員（派遣・請負含）とその家族に実施
- c. 風疹・麻疹抗体検査（全職員の抗体保有者を把握）
- d. MR ワクチン予防接種の推奨

③治療と仕事の両立支援

- a. 職員、主治医、部門、人事総務、産業保健スタッフの連携
- b. 適切な就業上の措置

④職員の家族の健康保持増進

職員の被扶養者へ定期健診・人間ドック受診勧奨と料金補助

⑤職員のがん検診受診率向上（がん対策推進企業アクションに参画）

令和元年度 5大がん検診受診率（実績）

- a. 胃がん検診（X線） 68.3%
- b. 大腸がん検診 80.8%
- c. 肺がん検診 95.1%
- d. 乳がん検診 73.0%
- e. 子宮がん検診 62.2%